

深掘りするユースケースの選定

- ご提案のユースケースから実現可能性の高い（ビジネスモデルが成立しそうな）例を、数のビジネスモデルキャンバスを参考に5例選定（p.3~p.7）
- 選定したユースケースの連携課題、共通基盤に必要な機能、推進体制を深掘

ビジネスモデルキャンバス

KP (Key Partners) → 「パートナー」を「プレイヤー」に変更	KA (Key Activities) 主要活動	VP (Value Propositions) → 価値提案を「価値(サービス)」に変更	CR (Customer Relationships) 顧客との関係	CS (Customer Relationships) 顧客セグメント
	KR (Key Resources) リソース		CH (Channels) チャネル	
C\$ (Cost Structure) → コスト構造を「コスト構造(課題解決コスト)」に変更		R\$ (Revenue Structure) → 「収益の流れ」を「価値の流れ」に変更		

選定例

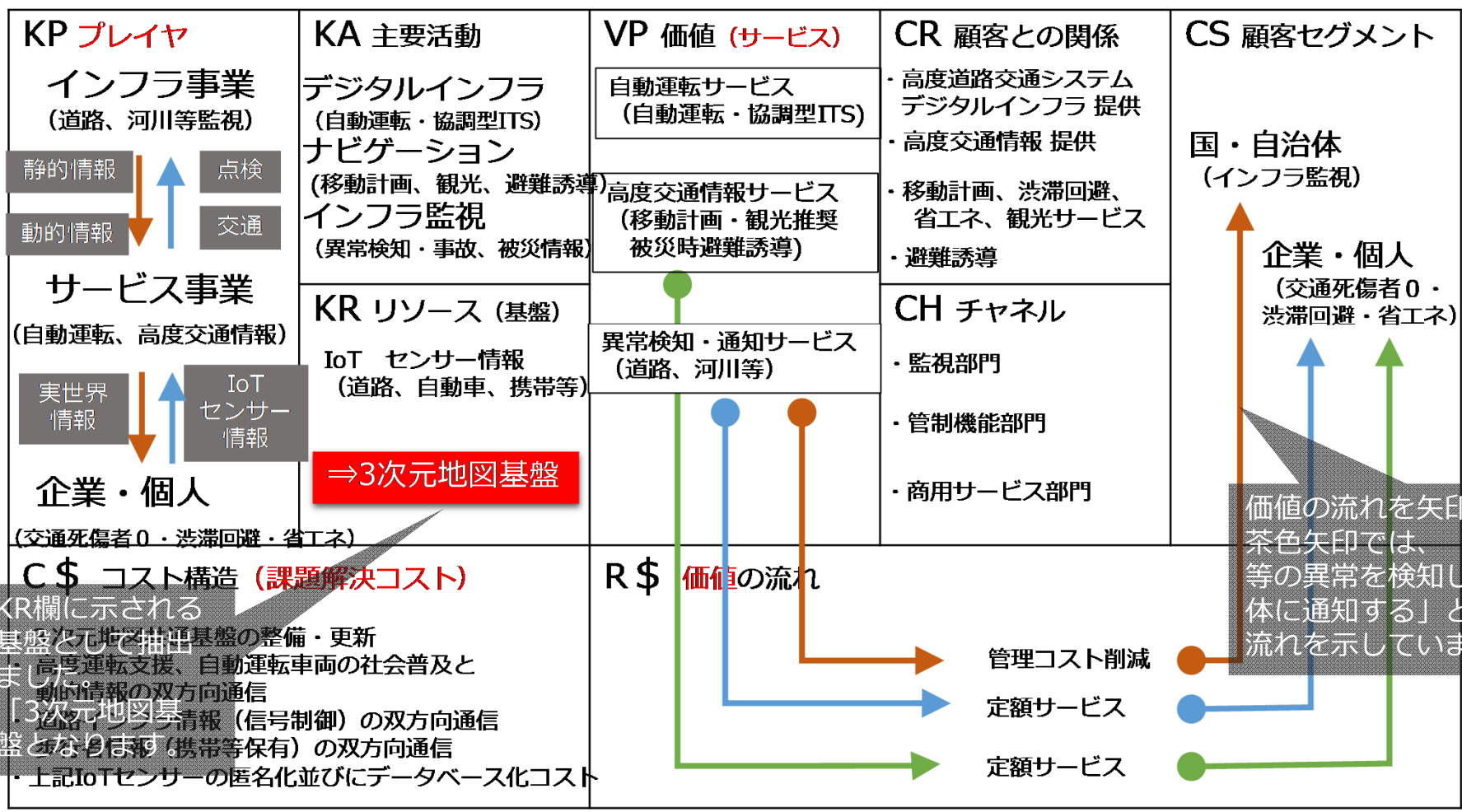
【別紙2】F列の番号です。

【別紙2】のF列の番号です。

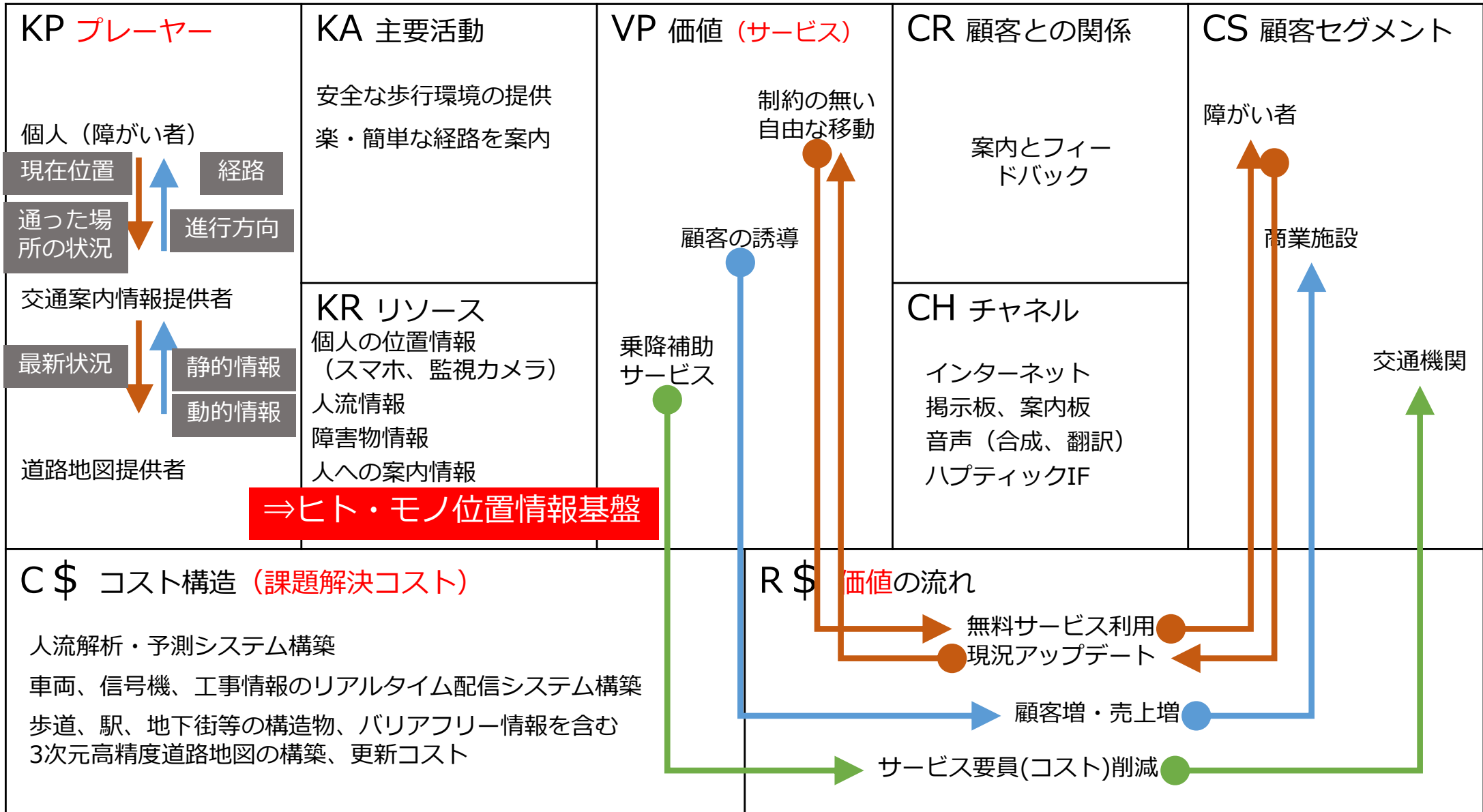
【別紙2】のO列のカテゴリー名です。

実現可能性と実現時期は、検討会の想定となります。

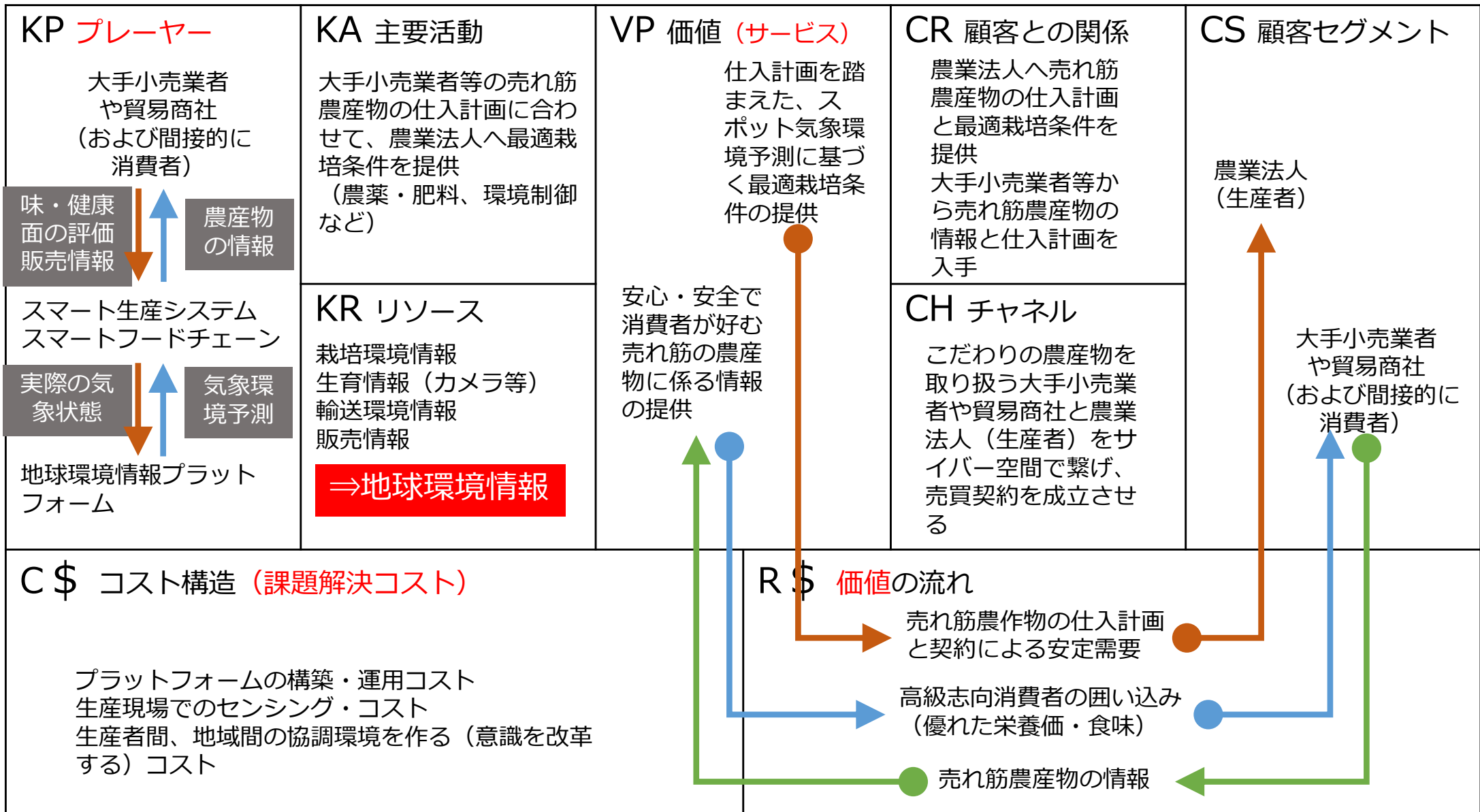
新No.	旧No.	価値カテゴリー	実現可能性	実現時期
3,9,13,98	12,31,41,17	サービス創出 (地図基盤とIoT情報)	低 中 高	短期 中期 長期 ~2020 ~2030 2030~



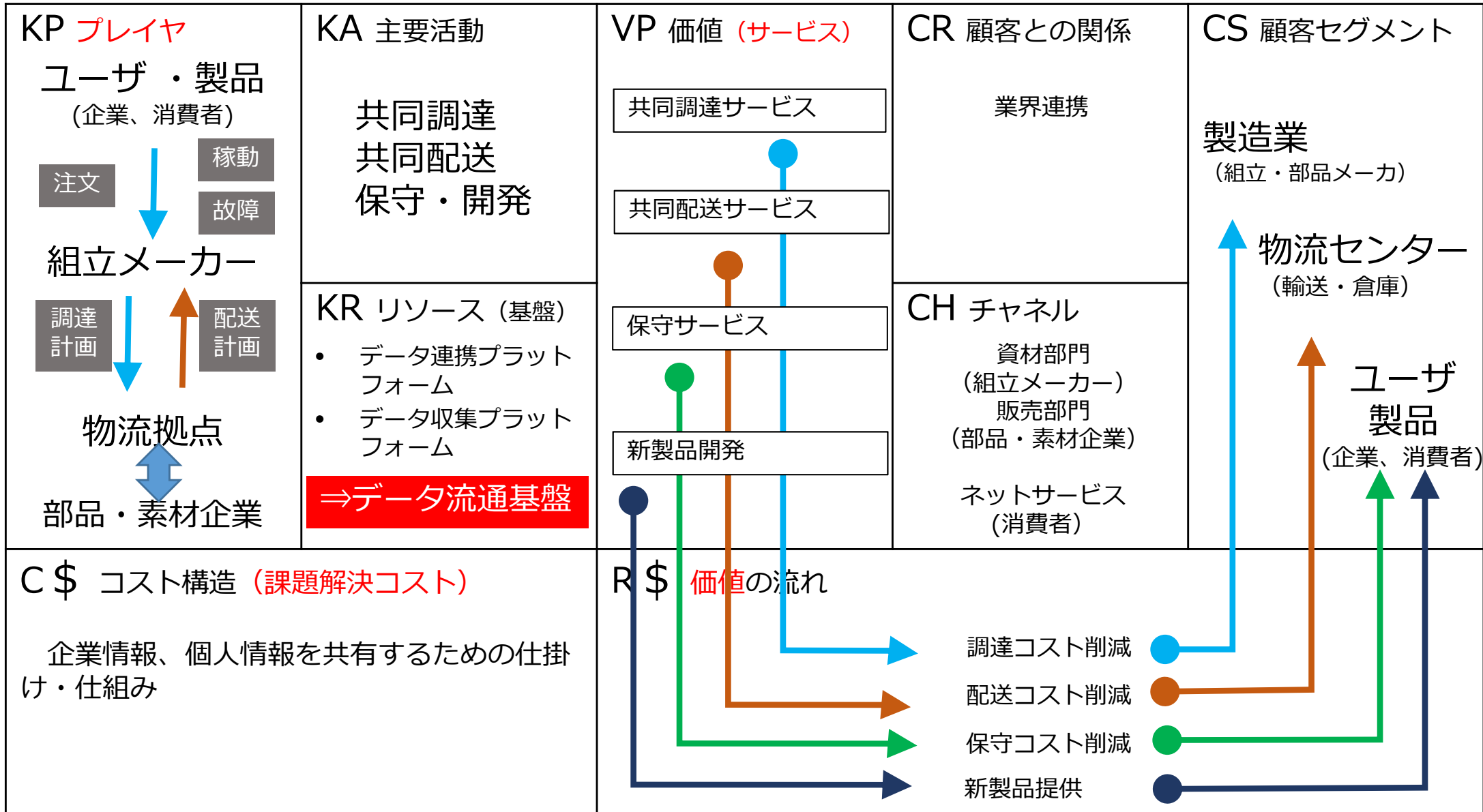
新No.	旧No.	価値カテゴリー	実現可能性	実現時期
12,13	40,41	利用者の安全・安心	低 中 高	短期 中期 長期 ~2020 ~2030 2030~



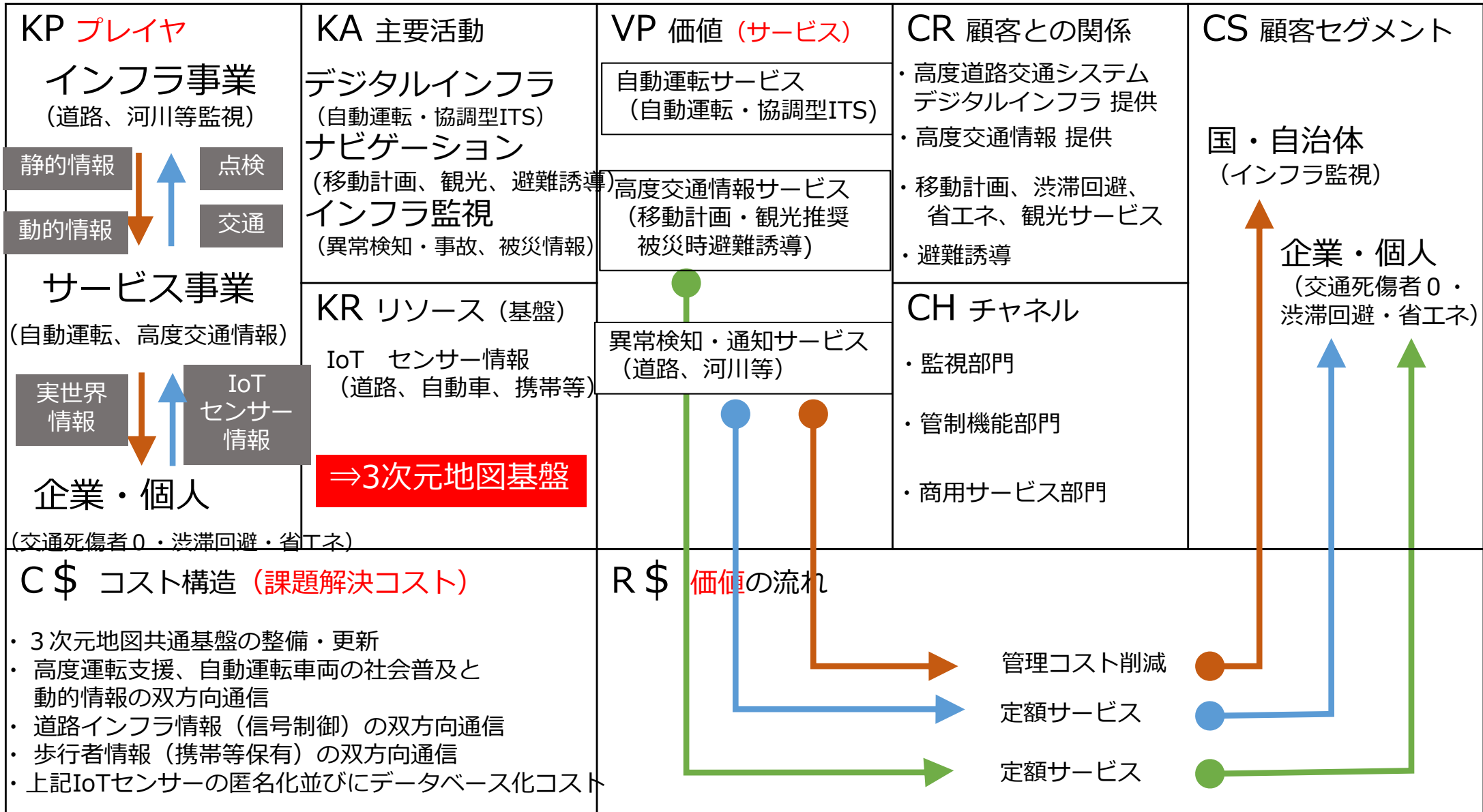
新No.	旧No.	価値カテゴリー	実現可能性	実現時期
47	3	農業の付加価値生産性	低 中 高	短期 中期 長期 ~2020 ~2030 2030~



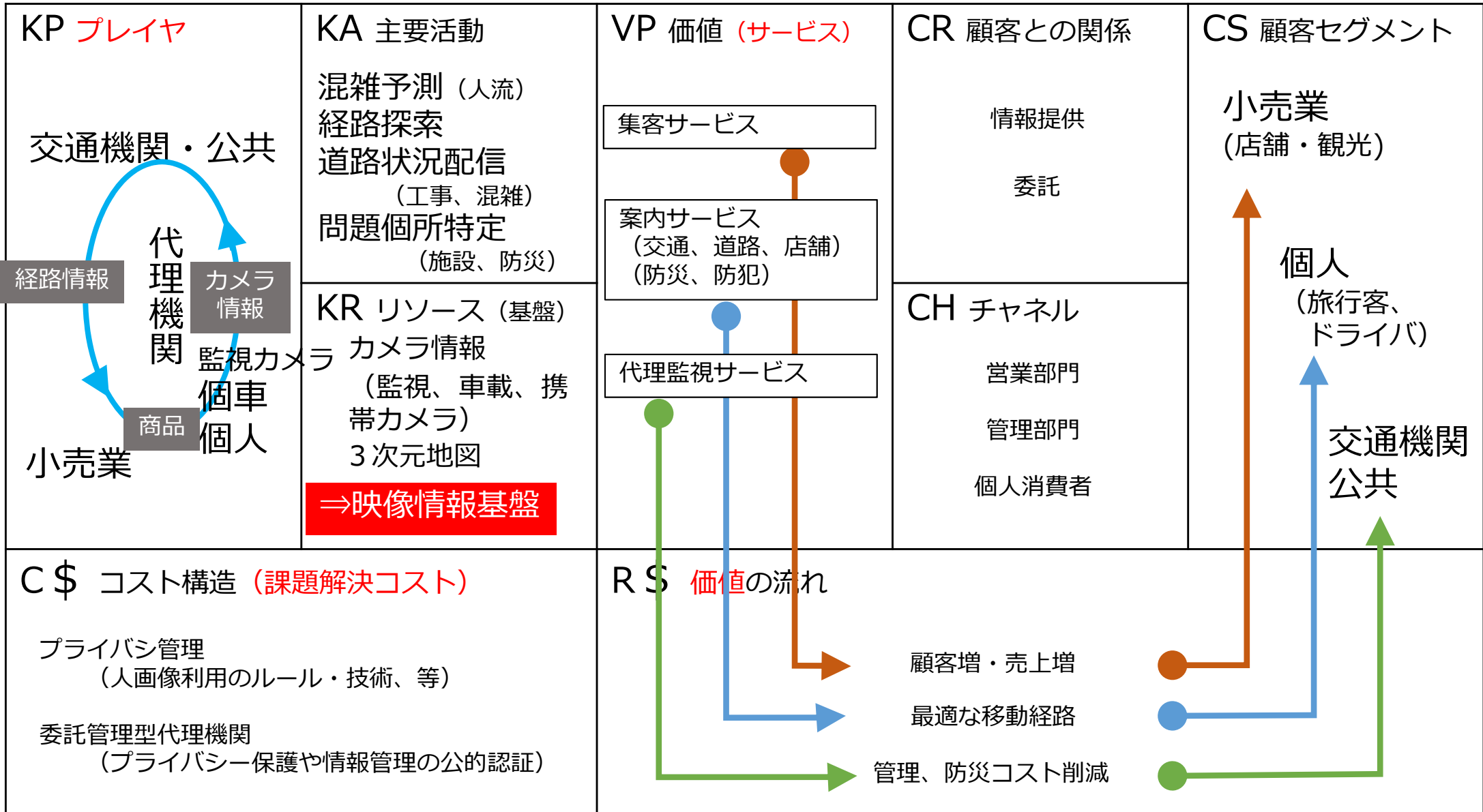
新No.	旧No.	価値カテゴリー	実現可能性	実現時期
70,71	68,69	ものづくり効率化	低 中 高	短期 中期 長期 ~2020 ~2030 2030~



新No.	旧No.	価値カテゴリー	実現可能性	実現時期
3,9,13,98	12,31,41,17	サービス創出 (地図基盤とIoT情報)	低 中 高	短期 中期 長期 ~2020 ~2030 2030~



新No.	旧No.	価値カテゴリー	実現可能性	実現時期
21,92	74	サービス創出 (カメラ情報)	低 中 高	短期 中期 長期 ~2020 ~2030 2030~



ユースケースの深堀について

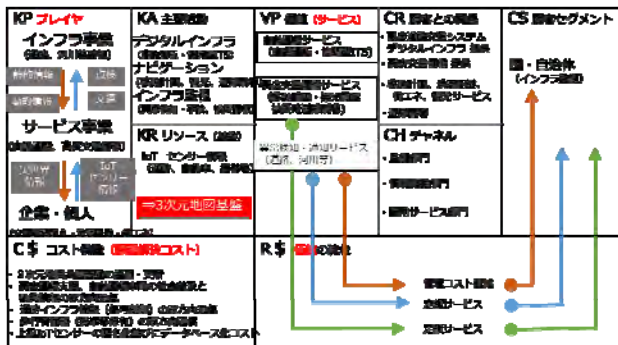
- 選定した5つのユースケースごとに、下記の6項目の観点で深堀を実施

※選定作業概要 85件→5件

気象情報活用による農業の生産性向上

共同調達・配送によるものづくり効率化

自動車センサを利用した新サービス創出
(インフラ維持管理・エネルギー※)



- 1 コアシステム間でやり取りされる情報、共有するデータ、また、そのデータの共有及び交換方法
- 2 国際競争力向上のための標準化すべき協調領域
- 3 求められるセキュリティのレベルとその対応
- 4 当該環境を整備していく体制
- 5 社会実装までに整備すべき制度
- 6 その他社会実装までに取り組むべき課題

ユースケースの深堀結果※検討中（【別紙4】）

	共通基盤検討項目 1	共通基盤検討項目 2	共通基盤検討項目 3	共通基盤検討項目 4	共通基盤検討項目 5	共通基盤検討項目 6
	<p>コアシステム間でやり取りされる情報、共有データ、また、そのデータの共有及び交換方法</p>	<p>国際競争力向上のための標準化すべき協調領域</p>	<p>求められるセキュリティのレベルとその対応</p>	<p>当該プラットフォームを整備していく体制</p>	<p>社会実装までに整備すべき制度</p>	<p>その他社会実装までに取り組むべき課題</p>
<p>ユースケース 1 利用者への安全安心サービス (おもてなし×高度道路交通) <ヒト・モノ位置情報基盤></p>	<p>・やり取りされる情報、共有データ 個人発信：現在位置、障害物や段差等の状態情報 システム発信：時刻別の個人位置を集約して得られた人流情報 ・共有及び交換方法 統一された座標系を用いて、複数のヒト・モノの動的な位置情報を3D地図情報を通じて共有</p>	<p>・障害物の定義(どこまで細かく表現するか。例：階段の踏面、蹴上) ・3D地図上に重畳する表現手順、表現方法 ・緊急情報の通知(救急車通過、緊急地震速報、他) ・複数から共有されるデータの高精度な時刻同期 ・障害物等の状態情報の標準化 ・センシング・解析・応答を高速で実施可能なネットワークアーキテクチャ</p>	<p>・案内の局面では個人を意識するが、バックグラウンドの人流情報になるときは個人が特定できないように匿名化する ・障害物情報に不正や誤差があると事故につながるため、データの改竄防止に加え、情報精度情報、情報発信者の信頼性情報等も付与する必要あり ・Beacon、Wi-Fi、GPSの活用が想定され、APの脆弱性を攻撃されないよう、遠隔からのF/W更新の仕組みが必要</p>	<p>・個人の位置を人流情報の元データにする仕組み(コンソーシアム等) ・3D地図基盤は自動走行、社会インフラなどと協調して整備 ・特になシステムの実現では歩道や地下道、建物内など人の通る場所全ての3D地図化が必要。</p>	<p>・個人の位置情報(スマホのGPS、監視カメラ映像)を集めて人流情報の元データにするのに個別契約しなくても良いことにする。</p>	<p>・個人の位置情報を定められた精度内で取得する方式の検討 ・地図の精度と安全保障上の問題は解決しておく必要あり ・享受できる利点(安全な移動等)の対価としてユーザに位置情報を提供していただくことから、利点を定量的・定量的に計測する仕組みを確立する必要あり</p>
<p>ユースケース 2 農業の付加価値生産性向上 (スマート生産×スマートフードチェーン×地球環境情報) <地球環境情報></p>	<p>・スポーツ環境データ、重篤な病気や害虫の発生データ(予測も含む) ・ある時刻での農産物の売上数量、単価、消費者評価等のデータ、および大手小売業者や貿易商社の仕入計画(仕入数量、単価、希望納期等) ・生産者の栽培データ(農薬・肥料、生育画像等)と消費者評価(大手小売業者や貿易商社が代替)をプラットフォーム上で共有し、売れ筋農産物の売れ筋たる所以の解析に活用する。</p>	<p>・オープンすべき領域とクローズすべき領域の標準化 ・データの形式 ・データに関する知的財産権の取り扱い(データの保護レベル)の標準化 ・農場でのセンシングは電源確保の課題があるため、省電力によるIoTの長延化および機能更改の簡易化</p>	<p>・営業情報はクローズ領域での取り扱い ・サイバー上で落ちる(契約を成立させる)ため、非常に高いセキュリティが要求される</p>	<p>・幾つかの具体的なビジネスモデルを固めた上で民間企業を中心となって推進協議会を設立。 ・「安心・安全」に係る認定が関係する場合は、農水省や厚労省等からも有識者が参加必要。</p>	<p>・政府レベルでは、意図せず個人情報がデータとして流れた場合に備えて、予め解決手続きを制度化済み(ケースとしては、生育情報としてのカメラ画像に個人の顔が写り込むケース等)。 ・プラットフォーム運用機関(民間団体による運用を想定)では、誤った情報により利用者に損害が発生した場合に備えて、データ提供者、プラットフォーム運用者の責任範囲を明確にしておき、損害に対する賠償制度を設けておく必要がある。</p>	<p>・このプラットフォームは、特に農業法人の基盤強化に効果を発揮することから、農業法人制度の定着とともに発展すると想定される。そのため、農業法人を育成し、かつ各地の農業法人が協調し合える施策に取り組みることが重要である。(従来の産地間競争の意識を産地間で協調することでより高品質・高付加価値を形成する意識へと変革させる施策が必要。)</p>
<p>ユースケース 3 ものづくり効率化 (ものづくり×高度道路交通) <データ流通基盤></p>	<p>位置情報と時刻情報を紐づけたデータが共通する基盤として考えられる。データは論理的に一つに見える状態にしてユーザが利用できるようにすることが重要</p>	<p>キラアプリ/サービスを意識したオープン/クローズ戦略および分野に応じて標準化を進めるべき領域を明確にしておくことが重要。ERP等、分野によってはデファクトを鑑みた戦略策定が重要</p>	<p>IoTの完全性、真正性に加え、複数のIoTが互いの認証を行う仕組み、通信経路の安全性確認、情報の信憑性を確保する取組等が重要。また、個人情報保護の配慮も重要</p>	<p>様々な関係者が集まって、データを利活用する推進体制を構築することが重要。分野跨りの連携における調整や標準化の普及・見直し等を行う主体が必要で、全体を俯瞰した国家レベルの議論が重要</p>	<p>・データ流通の安全性を検証する実証実験 ・企業間連携を促進するための優遇措置 ・渋滞緩和によるCO2削減量等の効果を定量的に計測・評価</p>	<p>ユーザの受容性・ユースケースの効果等、システム連携によって創出される価値を計測することが重要</p>
<p>ユースケース 4 新サービス創出 ※自動車活用 (おもてなし×インフラ維持管理×高度道路交通) <三次元地図基盤></p>	<p>・やり取りされる情報：①カメラ映像(場所、時刻情報) ②人流予測情報 ③共有データ③三次元地図情報 ・データ共有及び交換方法 ①：プラットフォームで蓄積し、共有 ②：プラットフォームの人流予測機能を呼び出し(標準API)、特定時間の予測情報を取得 ③：プラットフォームで蓄積し、共有</p>	<p>国際競争力を向上するには、グローバル規模で監視カメラ映像を集約/分析できる基盤が必要である。そのため、以下について協調が必要となる。 ・日米欧他グローバルで監視カメラ映像等のプライバシーデータの越境移転、データ処理を可能とするプライバシー保護の基準 ・プラットフォームの機能を活用するためのAPI(機能自身は競争領域) ・データ形式やメタデータの標準化(既存方式を採用する領域の見極め)</p>	<p>・プラットフォームで蓄積されるカメラ映像からはプライバシーを侵害する情報が削除もしくはマスキングされている必要がある。コアシステム側でそうした機能を備えるとともに、プラットフォーム側で混入を監視/検査する機能が必要となる。 ・プライバシー侵害等のクレームを受けた場合に、蓄積された莫大な映像から問題映像を特定し、削除が必要がある(「忘れられる権利」) ・プラットフォームで蓄積するカメラ映像が改ざんされた時、不正な情報が混入したりした場合、その映像に基づいて誤った判断(混雑予測や道路保守)が行われる。不正を防止する対策は当然のことながら、不正なデータが混入された場合を考慮し、プラットフォームのデータがどのように活用されているのかをトレースできる必要がある。</p>	<p>サービス開発/拡充とプラットフォームの整備が鶏卵の関係に陥らないよう、両者を同時に進めていく体制が必要 ・3D地図情報のような連携の基礎となる情報については官側で整備を行う ・一方で、人流予測の機能等についてはサンプル実装を官民連携して開発し、その後のエンハンスを民間に委ねる</p>	<p>・監視カメラ映像等の関係者の事前承諾をもらえないデータの情報処理に関するルール整備 ・不正なデータに基づく誤った判断結果およびその回復に対する事業者の免責等のルール整備 ・共有データの精度・保有期間等に関するルール整備(監査等を考慮すると相当量のデータを蓄積する必要があると見込まれる。一方で、事業者の都合で重要なデータが削除されることがないような担保が必要)</p>	<p>・データの自由な流通のためのグローバル連携体制(欧州等進むプライバシーデータ保護強化を踏まえ、越境移転、データ処理を担保する協定) ・防犯のための映像撮影が実質的に受容されているように、映像活用のシナリオ毎にユーザの受容性を評価する必要あり</p>